

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.



株式
会社

日本エム・ディ・エム

株 主 の 皆 様 へ
(第37期 決算報告)

平成20年6月1日から平成21年5月31日まで

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

Medical

「医療に貢献する」という企業ポリシーを貫き、世界の人々の健康のために商社とメーカーの特徴をバランスよく発揮しています。

Dynamic

医療業界に広く、深く関わりながら、力強い事業展開を進め、オリジナル製品の開発にも多くの情熱を注いでいます。

Marketing

めまぐるしく進化する医療業界と新しい時代を鋭く見据える広い視野。ニーズを的確にとらえて、事業をワールドワイドに推進します。



代表取締役社長 大川 正博

株主の皆様には、ご清栄のこととお慶び申し上げます。当社の第37期決算報告（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）をお届けするにあたり、日ごろの皆様のご支援に厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「医療に貢献する」を企業ポリシーとして、経営資源を医療分野に集中させることにより、輸入及び製造・販売会社という独自のスタンスで、真に価値ある医療器具・機器を日本にだけでなく世界の医療マーケットを対象として提供していくことを経営の基本方針としております。この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、株主の皆様をはじめ

めとするあらゆるステークホルダーの皆様の期待にお応えする最良の道であると考えております。

当社グループを取り巻く環境は、国内の整形外科材料市場において実施された償還価格の引き下げの影響と競合会社との競争激化により、引き続き厳しい状況にあります。こうした厳しい環境の中、当社では、前々期より展開している事業再構築計画に基づき低コスト経営体質への転換を進めてまいりました。効率的な営業及び物流体制の構築を進め、また、たな卸資産及び医療工具の回転数を高め資産の効率化を図ると共に有利子負債の削減を進めてまいりました。

骨接合材料分野においては、前期実績を下回る厳しい状況が続いておりますが、人工関節分野は堅調に伸張し、国内市場において日本メディカルマテリアル株式会社の製品が引き続き順調に推移し、北米市場においては、連結子会社Ortho Development Corporation社（以下ODEV社）の売上が大幅に伸張いたしました。脊椎固定器具分野につきましては、Zimmer Spine Austin社（旧Abbott Spine社）の製品が前期に大幅に伸張した分、当期は前期比で実績を下回りましたが、総じて堅調に推移しました。

伊藤忠商事株式会社との資本業務提携については、その後、同社グループ2社と包括業務提携を結び、多方面から検討を行ってきており、一定の経費削減効果が出始めております。今後は、当該2社との提携の趣旨である事業の発展を促進するための諸施策を着実に進めてまいります。

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと同社製骨接合材料の商品の取り組みに関して協議を重ねてまいり、同社と平成

22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において同社製商品の日本における新たな販売提携契約を締結いたしました。本契約の締結は、当社の将来に利益をもたらし、当社の事業の発展に大きく貢献すると考えております。

今後はさらに、市場ニーズに合致した製品の投入及び将来を見据えた製品開発へ注力し医療へ貢献していくとともに、効率的な営業体制及び物流体制の構築により、より一層収益に重点を置いた経営への転換を図ってまいります。

平成21年8月に公表した中期経営計画では、この方針の下、商社機能の強化、メーカー機能の強化、海外事業の拡大、物流機能の強化及び人材強化といった経営方針を打ち出し、それぞれの目標及び戦略を設定し、それらに対応したアクションプランを実行してまいります。

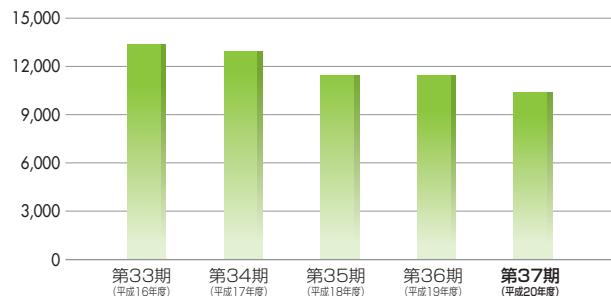
株主の皆様のご期待に応えられる魅力ある日本エム・ディ・エムを実現すべく努力してまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
売上高 (百万円)	13,391	12,901	11,462	11,447	10,394
経常利益 (損失: △) (百万円)	2,157	868	△249	354	56
当期純利益 (純損失: △) (百万円)	943	60	△245	286	△226
総資産 (百万円)	26,908	29,305	29,718	24,868	23,456
純資産 (百万円)	13,015	13,192	11,883	12,008	14,183
自己資本比率 (%)	48.4	45.0	40.0	48.3	60.5
1株当たり当期純利益 (純損失: △) (円)	47.51	3.25	△13.26	15.48	△8.98
1株当たり純資産 (円)	699.26	712.31	641.64	648.42	536.00
自己資本当期純利益率 (%)	7.4	0.5	△2.0	2.4	△1.7
総資産経常利益率 (%)	8.6	3.1	△0.8	1.3	0.2

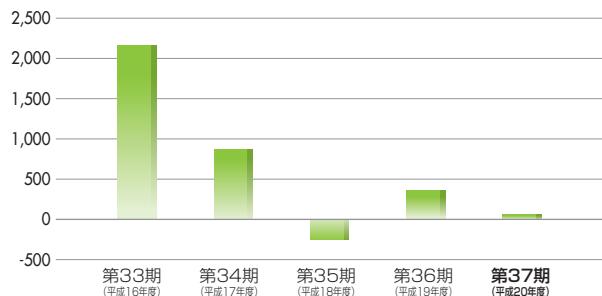
連結業績ハイライト

Financial Highlights

■売上高 (百万円)



■経常利益または経常損失 (百万円)





バーサネイル



人工膝関節

●営業概況

骨接合材料分野は、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により、前年実績を下回る状況が続いており、前期比16.9%減少しました。

一方、人工関節分野は、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が伸張したことにより、全体として順調に伸張（前期比3.4%増）いたしました。北米市場においては、ODEV社の人工関節が順調に伸張（前期比24.1%増）いたしました。

また脊椎固定器具分野は、国内市場におけるZimmer Spine Austin社の脊椎固定器具が減少（前期比7.2%減）し、全体としても減少（前期比8.5%減）いたしました。

経費面では、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費が5,856百万円（前期比827百万円減少、12.4%減）となり引き続き改善いたしました。また、長期借入金の返済等により支払利息の負担が233百万円（前期比116百万円減少、33.3%減）と軽減されました。

以上の結果、第37期連結会計年度における売上高は10,394百万円、営業利益351百万円、経常利益56百万円、当期純損失226百万円となりました。

●品目別の状況

■骨接合材料

骨接合材料は、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により、前期比16.9%減少し4,676百万円にとどまりました。

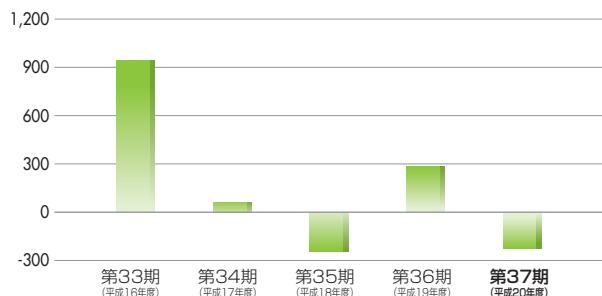
■人工関節

人工関節は、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が大幅に伸張（前期比31.4%増）したことにより、全体として順調に伸張し、前期比3.4%増の3,906百万円と堅調な伸びを示しました。

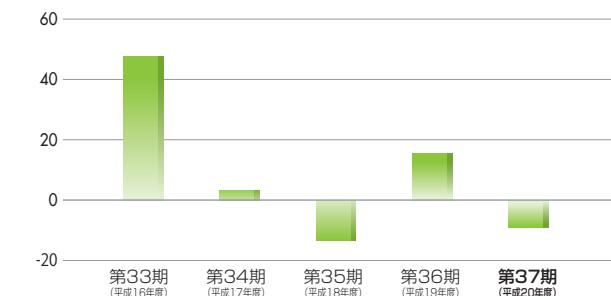
■脊椎固定器具

Zimmer Spine Austin社の脊椎固定器具が減少（前期比7.2%減）し、全体としても前期比8.5%減の1,000百万円となりました。

■当期純利益または当期純損失 (百万円)



■1株当たり当期純利益または当期純損失 (円)





脊椎固定器具



生体活性骨ペースト

●次期の見通し

次期の見通しにつきましては、償還価格の引き下げの影響、また競合会社との競争激化により、引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。

主力の骨接合材料分野においては、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと新たな販売業務提携契約を締結したことにより、平成22年1月1日以降平成24年6月30日までの期間、両社は、同社製の骨接合材料製品の販売促進活動を協力して行うこととし、現時点で当社が取扱う同社製の商品を引き続き販売することになりました。また、新規の供給先として株式会社オーミックと販売提携契約を締結いたしました。販売を予定している大腿骨近位部骨折用髓内釘の市場は、骨接合材料分野では群を抜いて大幅に伸張している市場であり、日本人向けに開発された競争力の高い同社製の商品を投入することにより、当社の強みである営業基盤を最大限に生かすことができると考えております。なお、同分野の他社製品や当社グループでの自社開発製品等、今後の取扱商品に関して検討中であります。

人工関節分野においては、日本メディカルマテリアル

株式会社の人工関節、及び北米市場におけるODEV社の販売が今後も堅調に推移すると見込まれます。

脊椎固定器具につきましては販売の専門部隊を新設し、伸張の傾向が見えてきております。

経費面に関しては、一層の効率的な営業及び物流体制の構築を進めていきます。ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの契約期間終了時点で発生が予想される同社製の商品及び医療工具等の売却損失見積り相当額3,500百万円をたな卸資産から評価減し、同額を特別損失に計上する見込みであります。当該損失の計上の結果、現在当社が保有している同社製の骨接合材料の商品及び医療工具等に関し将来発生する可能性のある損失を概ね解消することができます。

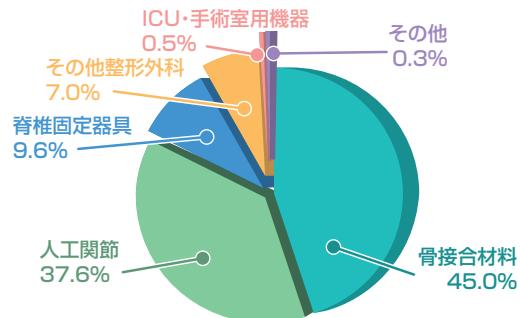
以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,120百万円、営業利益850百万円、経常利益610百万円、当期純損失2,310百万円を予想しております。なお、連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル95円であります。

●品目別連結売上高

単位：百万円

	第36期 (前期)	第37期 (当期)
■骨接合材料	5,624	4,676
■人工関節	3,780	3,906
■脊椎固定器具	1,093	1,000
■その他整形外科	775	723
■ICU・手術室用機器	94	55
■その他	81	33
合計	11,447	10,394

●品目別連結売上高構成比(第37期)



1. ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売提携契約の締結に関するお知らせ

1. 契約締結までの経緯

当社は、昨年12月26日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーより、現行の独占販売代理店基本契約を解除する通知を受領し、本年12月末で同契約の解除が決定いたしました。当社は、同社と同社の骨接合材料等商品（以下、「同社製商品」という）の取り組みに関して、現在同社製商品をお使い頂いている病院・医師・患者様にとって供給面及び安全面で問題が生じないよう、協議を重ねてまいりました。

本契約は、これらの協議の結果、来年1月1日以降の同社製商品の販売に関して新たな契約を締結したものであります。

2. 販売提携契約の内容

本契約は、同社と平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において同社製商品の日本における販売提携の基本的枠組みを定めたものであります。

同販売提携期間において、両社は同社製商品の販売促進活動を協力して行うこととし、当社は、現在当社が取扱っている同社製商品を継続して販売することとなり、必要な商品の供給を同社から受けることとなります。また、同販売提携期間に上市される新商品については、同社が販売し、当社はその販売に協力することとなります。なお、当社は物流に関する業務の一部を同社から受託することとなります。本契約期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同期間終了時点で同社に売却することとなります。

なお、現在同社製商品をお使い頂いている病院・医師・患者様にとって供給面及び安全面で問題が生じないよう、両社協力の上、円滑に同社へ同社製商品の販売を引き継ぐこととしております。

3. ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー概要

本社所在地	東京都千代田区西神田三丁目5番2号
代表者	代表取締役プレジデント デイビッド・W・パウエル
事業内容	総合医療品の輸入・製造販売
従業員数	1,586名（2008年12月現在）

4. 契約締結日

平成21年8月19日

5. 契約期間

平成22年1月1日から平成24年6月30日

6. 業績への影響の見通し

当社は、本契約の締結により、現行の独占販売代理店契約と同様、平成22年1月1日以降平成24年6月30日までの期間、現時点で当社が取り扱う同社製商品を引き続き販売することになります。

本契約期間終了時点で発生が予想される同社製商品及び医療工具等の売却損失見積もり相当額3,500百万円をたな卸資産から評価減し、同額を特別損失に計上する見込みであります。当該損失計上の結果、現在当社が保有している同社製商品及び医療工具等に関して、将来発生する可能性のある損失を概ね解消できると見込んでおります。

本契約の締結が当社の骨接合材料分野の事業の発展及びその財務上に及ぼす影響を総合的に勘案することによって、本件ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー社との新たな販売提携の契約は、当社の将来に利益をもたらし、当社の事業の発展に大きく貢献すると考えております。

2. 株式会社オーミックとの販売提携契約の締結に関するお知らせ

1. 販売提携契約の理由

本提携において、販売を予定している大腿骨近位部骨折用髓内釘の市場は、骨接合材料分野では群を抜いて大幅に伸張している市場であります。その成長分野へ日本人向けに開発された競争力の高い当該製品を投入する事により、当社の強みである営業基盤を最大限に生かすことができると考えております。

2. 販売提携契約の内容

当社は、株式会社オーミックから同社が製造、販売する整形外科用大腿骨近位部骨折用髓内釘関連の製品供給を受け、日本国内において販売するものです。

①契約締結日	平成21年8月20日
②契約期間	平成22年1月1日から平成27年12月31日
③販売開始予定日	平成22年2月初旬

3. 株式会社オーミックの概要

本社所在地	滋賀県栗東市辻600番地の1
代表者	代表取締役 神谷 廣幸
事業内容	医療機器の製品開発・製造 他
従業員数	32名

4. 業績への影響の見通し

本契約の締結により、第38期下半期から業績に寄与するものであり、早期に大腿骨近位部髓内釘骨折市場において市場シェア10%を確保するものと考えております。本契約締結は、当社の将来に多大な利益をもたらし、当社の事業の発展に大きく貢献すると考えております。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	第36期(前期) 平成20年5月31日現在	第37期(当期) 平成21年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	17,816	17,715
現金及び預金	570	2,307
受取手形及び売掛金	1,751	1,612
たな卸資産	13,775	—
商品及び製品	—	11,547
仕掛品	—	62
原材料及び貯蔵品	—	597
繰延税金資産	751	886
未収還付法人税等	281	—
未収消費税等	—	3
その他	690	702
貸倒引当金	△4	△4
固定資産	7,052	5,741
有形固定資産	6,404	5,347
建物及び構築物	749	711
機械装置及び運搬具	165	107
工具器具及び備品	3,318	2,309
土地	2,157	2,156
その他	14	61
無形固定資産	186	164
投資その他の資産	460	229
投資有価証券	22	11
繰延税金資産	363	147
その他	76	74
貸倒引当金	△2	△2
資産合計	24,868	23,456

	第36期(前期) 平成20年5月31日現在	第37期(当期) 平成21年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	7,431	8,121
支払手形及び買掛金	263	221
短期借入金	4,540	5,407
リース債務	1,762	1,952
未払法人税等	—	25
未払消費税等	300	—
未払費用	346	343
未払金	140	113
その他	78	56
固定負債	5,427	1,151
長期借入金	2,965	675
リース債務	1,956	—
その他	506	476
負債合計	12,859	9,272
(純資産の部)		
株主資本	12,018	14,050
資本金	1,826	3,001
資本剰余金	1,411	2,587
利益剰余金	8,806	8,487
自己株式	△25	△25
評価・換算差額等	△9	133
その他有価証券評価差額金	10	3
為替換算調整勘定	△20	130
純資産合計	12,008	14,183
負債・純資産合計	24,868	23,456

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	第36期(前期) 平成19年 6月 1日から 平成20年 5月31日まで	第37期(当期) 平成20年 6月 1日から 平成21年 5月31日まで
売上高	11,447	10,394
売上原価	3,846	4,186
売上総利益	7,600	6,208
販売費及び一般管理費	6,684	5,856
営業利益	915	351
営業外収益	124	37
営業外費用	685	332
経常利益	354	56
特別利益	300	23
特別損失	122	205
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	532	△125
法人税等	245	101
当期純利益又は当期純損失(△)	286	△226

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第36期(前期) 平成19年 6月 1日から 平成20年 5月31日まで	第37期(当期) 平成20年 6月 1日から 平成21年 5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,162	2,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,574	△927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	4
現金及び現金同等物の増減額	△400	1,737
現金及び現金同等物の期首残高	970	570
現金及び現金同等物の期末残高	570	2,307

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	1,826	1,411	8,806	△25	12,018	10	△20	△9	12,008
当期変動額									
新株の発行	1,175	1,175			2,351				2,351
剰余金の配当			△92		△92				△92
当期純損失			△226		△226				△226
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△6	150	143	143
当期変動額合計	1,175	1,175	△319	△0	2,031	△6	150	143	2,175
当期末残高	3,001	2,587	8,487	△25	14,050	3	130	133	14,183

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成21年5月31日現在)

Stock Information

- 発行可能株式総数 37,728,000株
- 発行済株式の総数 26,475,880株
- 株主数 9,080名

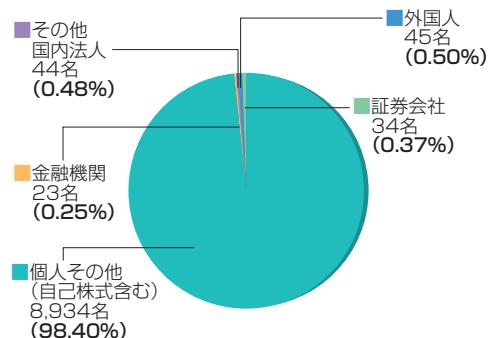
● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	7,942,764	30.00
渡 邊 崇 史	1,444,800	5.45
渡 辺 康 夫	1,012,064	3.82
島 崎 一 宏	893,302	3.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	672,900	2.54
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュ リティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	488,920	1.84
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	1.49
日下部 博	390,529	1.47
渡 邊 藍 子	309,644	1.16
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	245,900	0.92

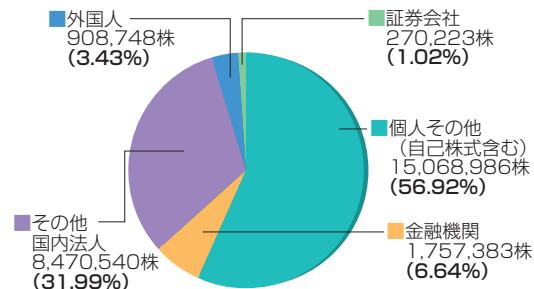
(注) 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

● 株主分布状況

● 株主数構成比



● 株式数構成比



(注) 個人その他には自己株式13,442株を含みます。

会社の概要 (平成21年5月31日現在)

Corporate Profile

- 商号 株式会社日本エム・ディ・エム
- 設立 昭和48(1973)年5月28日
- 資本金 3,001,929,072円
- 従業員数 263名 (男性161名・女性102名)
- 事業内容 医療機器の輸入販売

● 役員 (平成21年8月21日現在)

代表取締役社長	大川正男
取締役	沼田逸郎
取締役	瀬下克彦
取締役	近藤浩一
取締役	渡部正一
取締役	弘中俊一行
社外取締役	横山秀樹
常勤監査役	小川康貴
監査役	鈴木竹夫
監査役	大原秀三
監査役	大石洋司

● ネットワーク

- 本社 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町12番2号
- 札幌営業所 〒060-0042
北海道札幌市中央区大通西18丁目1番地
- 仙台営業所 〒980-0801
宮城県仙台市青葉区木町通2丁目1番18号
- 北関東営業所 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町12番2号
- 南関東営業所
東京営業所
- 名古屋営業所 〒464-0858
愛知県名古屋市千種区千種1丁目15番1号
- 大阪営業所 〒532-0033
中四国営業所 大阪府大阪市淀川区新高3丁目9番14号
- 福岡営業所 〒816-0096
福岡県福岡市博多区東光寺町1丁目10番32号
- 東京商品センター 〒140-0012
東京都品川区勝島1丁目1番1号
- 大阪商品センター 〒554-0024
大阪府大阪市此花区島屋4丁目4番51号

Ortho Development Corporation

12187 S. Business Park Drive,
Draper, Utah, U.S.A. 84020



- 本社
- 営業所
- 商品センター
- ODEV社



株 主 メ モ

事業年度 6月1日～翌年5月31日

定時株主総会 8月

配当基準日 期末配当 5月31日

公告方法 日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。



〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

お問い合わせ先

IR部 03(3341)6705

<http://www.jmdm.co.jp/>

